

別表2 施策分野ごとの主な施策

施策分野	主な推進方針	主なKPI(重要業績指標)
(個別施策分野) 1) 行政機能/警察・消防	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地方公共団体における業務継続計画の作成 ◆ 総合防災訓練の実施 ◆ 公共施設等の耐震化の促進 ◆ 警察、消防の体制強化 ◆ 自主防災組織等の防災教育の充実強化 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自主防災組織のカバー率 59.5%(H27) → 80%(H31) ◆ 災害対策コーディネーターの在住市町村数 47市町村 → 全市町村(H30)
2) 住宅・都市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住宅・建築物の耐震化の促進 ◆ 密集市街地の解消 ◆ 土地区画整理事業及び市街地再開発事業の促進 ◆ 上水道施設の耐震化と応急給水体制の構築 ◆ 下水道BCPの策定 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住宅の耐震化率 約84%(H25) → 95%(H32) ◆ 特定建築物の耐震化率 約91%(H26) → 95%(H32) ◆ 密集市街地を含む土地区画整理事業及び市街地再開発事業の整備面積率 55.4%(H27) → 74.9%(H32) ◆ 下水道BCPの策定率 54%(H26) → 100%(H32) ◆ 下水道施設の地震対策実施率 34%(H27) → 100%(H32) 等
3) 保健医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療施設の耐震化 ◆ BCPの作成及び防災訓練の実施 ◆ 災害派遣医療チーム(DMAT)の養成 ◆ 災害拠点病院の施設等の整備 ◆ 医師会等との連携強化 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害拠点病院の耐震化率 85.7%(H27) → 100%(H32) ◆ 福祉避難所の指定又は協定施設がある市町村数 47市町村(H27) → 全市町村(H30)
4) エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ◆ エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化 ◆ 石油コンビナート地域の耐災害性の強化 ◆ 燃料供給ルートの確保 ◆ 医療施設等における自家発電設備の導入 ◆ 石油コンビナート等防災計画の見直し 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 石油タンクの耐震基準への適合率 97%(H28) → 平成29年3月末までに100% ◆ 石油コンビナートに係る設備の耐震化率 83.6%(H28) → 平成29年3月末までに100%
5) 情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災情報の収集機能強化 ◆ 災害情報の伝達手段の多様化 ◆ 電源途絶に対する予備電源の確保 ◆ 防災関係機関の情報通信手段の多様化等 ◆ メディアに対する情報提供 等	なし
6) 産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業におけるBCPの策定支援 ◆ 中小企業に対する資金調達支援 ◆ 金融機関の建物等の耐災害性の向上 ◆ 指針に基づく更新・耐震化計画による工業用水道強靱化の推進 ◆ 防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進 等	なし
7) 交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 緊急輸送道路を含む国道、県道等の整備と適切な維持管理 ◆ 沿道建築物の耐震化の促進 ◆ 代替性確保のための道路ネットワークの強化 ◆ 港湾BCPの見直し・改善 ◆ 支援物資の調達・供給体制の構築 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 道路法面等の要対策箇所の対策率 66%(H27) → 68%(H32) ◆ 橋りょうの耐震補強率 99%(H27) → 100%(H29) ◆ 高規格幹線道路の整備率 89%(H28) → 整備率の向上を図る(H32) ◆ 千葉港・木更津港BCP連絡協議会における訓練 実施(H28) → 毎年度実施(H29～) ◆ 「港湾施設長寿命化計画」に基づく点検・補修 実施中(H28) → 毎年度実施(H29～) 等

別表2 施策分野ごとの主な施策

施策分野	主な推進方針	主なKPI(重要業績指標)
8) 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進 ◆ 農地等の適切な保全管理 ◆ 食料安定供給のためのほ場整備の推進 ◆ 農道・農道橋等の保全対策の推進 ◆ 森林の国土保全機能の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業集落排水施設の機能診断実施地区 19(H27) → 58(H32) ◆ 農地の整備率 56.0%(H27) → 56.6%(H32) ◆ 農道橋(延長15m以上)及び農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合 9割(H27) → 10割(H32) ◆ 海岸県有保安林の整備面積 65ha(H27) → 165ha(H32) ◆ 土地改良事業に係る事業継続計画(BCP)の策定数 1(H27) → 5(H32)
9) 県土保全	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 ◆ 河川管理施設の維持管理・更新 ◆ 激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策 ◆ 大規模水害対策の推進 ◆ 大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「海岸施設長寿命化計画」の策定 建設海岸 未策定(H28) → 策定(H30) 港湾海岸 未策定(H28) → 策定(H30) 漁港海岸 未策定(H28) → 策定(H32) ◆ 河川維持管理計画作成 68河川(H27) → 145河川(H32) ◆ 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 5,663箇所(H27) → 11,000箇所(H31)
10) 環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成促進 ◆ 災害廃棄物を仮置きするストックヤード整備の支援 ◆ 有害・危険物質対応資機材の整備 ◆ 浄化槽の整備促進 ◆ 浄化槽台帳システムの整備の促進等による浄化槽の災害対応力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害廃棄物処理計画の策定市町村数 1団体(H27) → 54団体(H32)
(横断的分野) 11) リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地震対策の推進 ◆ 地域のリスクの認知・共有のための教育、訓練、啓発の実施 ◆ 地域コミュニティにおける住民の社会的な関わりの増進及び地域力の強化 ◆ 地域防災力の向上 ◆ 防災を担う人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自主防災組織のカバー率 59.5%(H27) → 80%(H31)
12) 老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県有施設等の適切で計画的な維持管理、長寿命化 ◆ 道路施設の老朽化対策 ◆ 下水道施設の戦略的維持管理・更新 ◆ ガス施設の老朽化対策等の推進 ◆ 施設の点検・診断の実施、必要な対策の推進 	なし
13) 少子高齢化対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害対策コーディネーターの養成・活動支援 ◆ 避難行動要支援者対策の促進 ◆ 福祉避難所の指定促進 ◆ 住宅・建築物の耐震化の促進 ◆ 公共施設等の耐震化の促進 	なし